



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長

(氏名) 洲上 貴広

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
27年3月期第3四半期	71,202	△11.2	70,291	△11.2	21,034	△26.1	21,566	△26.0	12,123	△18.5
26年3月期第3四半期	80,201	64.9	79,125	66.6	28,462	474.3	29,143	432.5	14,880	443.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,587百万円 (△27.4%) 26年3月期第3四半期 22,846百万円 (462.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	61.22	—
26年3月期第3四半期	75.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	665,544	164,484	20.8
26年3月期	613,134	152,839	21.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 138,685百万円 26年3月期 128,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	208,214,969 株	26年3月期	208,214,969 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	10,204,033 株	26年3月期	10,178,729 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	198,026,123 株	26年3月期3Q	198,065,238 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、27年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費増税の影響から個人消費は低迷しましたが、雇用情勢の改善や設備投資の増加から、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は消費増税の影響を除くと10月以降は前年同月比1%を割り込みました。

為替市場は、ドル円相場において当初は膠着感の強い展開となりましたが、8月下旬以降は円安ドル高の動きが強まりました。10月にFRB（連邦準備制度理事会）が量的緩和策を終了したのに対し日銀が追加緩和に踏み切ったため、円安ドル高がさらに進みました。12月には一時1ドル=121円台と約7年4ヵ月ぶりの円安水準を記録しました。一方、ユーロ相場は欧州中央銀行の追加金融緩和が意識されたため対ドルで調整が続きました。対円では円安進展を受けて12月上旬に1ユーロ=149円台をつける場面がありましたが、年末にかけては弱含みました。

株式市場は、消費増税に伴う景気停滞への懸念などから、当初は調整含みで推移しましたが、5月下旬以降は、国内年金と見られる買いが株価を下支えし、戻り歩調に転じました。下期以降は、海外でのエボラ出血熱感染拡大や原油価格の急落を背景に、一時的に低リスク資産へ資金を移す動きが強まりましたが、円安の進行や日銀による追加緩和の決定、衆院解散総選挙後の政策進展期待などが追い風となり、日経平均は12月上旬に一時18,000円近くまで上昇しました。大納会の日経平均株価終値は17,450円77銭となり、年末の終値としては1999年以来、15年ぶりの高値となりました。

債券市場は、日本国債格下げによる一時的な利回り上昇はあったものの、日銀が市場からの国債買入れ額を大幅に増額したことで、短期国債はマイナス利回りになるなど、国債の品薄感はさらに強まりました。原油価格の下落基調が強まったことで、日銀の物価安定目標達成に懐疑的な見方が強まったことも利回りの低下要因となり、年末にかけて10年国債利回りは一時0.30%まで低下し、過去最低利回りを更新しました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、室町本店に直結し、本社機能との連携を強めた新店舗「日本橋室町店」（東京都中央区）を12月に開設したほか、一部店舗をリニューアルするなど、営業力を強化しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの充実や独自の投資情報配信の強化などサービス向上を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、市況の変化をとらえた機動的な運用及びタイムリーな情報発信を行うとともに、投資者のニーズに対応した迅速な商品提供を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は712億2百万円（前年同期比88.8%）、純営業収益は702億91百万円（同88.8%）となりました。販売費・一般管理費は492億56百万円（同97.2%）となり、経常利益は215億66百万円（同74.0%）、四半期純利益は121億23百万円（同81.5%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は477億90百万円（前年同期比85.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は28億20百万株（前年同期比79.5%）、売買代金は2兆5,600億円（同88.6%）となりました。こうしたなか、前年第1四半期の株式市場が特に活況だった反動で、株式委託手数料は138億19百万円（同59.3%）となりました。また、債券委託手数料は4百万円（同50.9%）、その他の委託手数料は2億84百万円（同52.1%）となり、委託手数料の合計は141億8百万円（同59.1%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間においては、エクイティファイナンスの大型案件が寄与し引受金額は増加しましたが、件数は減少しました。一方、債券引受けでは、地方債及び事業債の主幹事を務めたほか、大型事業債及び政府保証債を積極的に引受けました。これらの結果、株式の手数料は2億40百万円（前年同期比95.8%）、債券の手数料は1億13百万円（同113.5%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億53百万円（同100.9%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、先進国の景気回復を背景に欧米のハイ・イールド債券に投資するファンドや、長期的に成長が見込まれる医療分野に投資するファンド等の販売が好調でした。また、米国の利回り資産に分散投資するファンド等を導入しました。これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は203億96百万円（前年同期比102.6%）となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬等により、129億30百万円（同112.3%）となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間においては、米国経済の回復基調及び日銀の追加緩和により日米ともに株価が上昇していたなかで、米国株式の取扱高が継続して順調に推移しました。これらの結果、株券等トレーディング損益は121億82百万円（前年同期比103.0%）、債券等トレーディング損益は91億31百万円（同89.5%）となり、その他のトレーディング損益1億96百万円の損失（前年同期は3億44百万円の損失）を含めた、トレーディング損益の合計は211億17百万円（前年同期比97.4%）となりました。

③ 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収益は17億33百万円（前年同期比76.1%）、金融費用は9億11百万円（同84.7%）となり、差引の金融収支は8億22百万円（同68.4%）となりました。

④ その他の営業収益

当第3四半期連結累計期間における金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、5億61百万円（前年同期比92.0%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費等の減少により、492億56百万円（前年同期比97.2%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は6億68百万円、営業外費用は1億36百万円となりました。また、特別利益は1億78百万円、特別損失は3億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ524億10百万円増加し6,655億44百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が375億37百万円、トレーディング商品が110億75百万円、預託金が76億5百万円増加した一方で、信用取引資産が63億31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ407億65百万円増加し5,010億60百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が369億55百万円、預り金が261億62百万円、トレーディング商品が154億4百万円増加した一方で、短期借入金が329億96百万円、未払法人税等が89億81百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ116億44百万円増加し1,644億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が72億73百万円、その他有価証券評価差額金が21億46百万円、少数株主持分が17億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円減少し、利益剰余金が17百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,466	52,941
預託金	56,743	64,349
顧客分別金信託	54,100	60,950
その他の預託金	2,643	3,399
トレーディング商品	213,986	225,062
商品有価証券等	213,967	225,041
デリバティブ取引	18	21
信用取引資産	61,603	55,272
信用取引貸付金	58,967	51,486
信用取引借証券担保金	2,636	3,785
有価証券担保貸付金	150,379	187,916
借入有価証券担保金	150,379	187,916
立替金	170	26
短期差入保証金	3,535	2,832
短期貸付金	185	267
有価証券	1,099	304
その他の流動資産	6,170	5,191
貸倒引当金	△16	△14
流動資産計	543,326	594,151
固定資産		
有形固定資産	19,077	19,199
無形固定資産	8,305	8,113
投資その他の資産	42,426	44,080
投資有価証券	35,702	37,356
その他	8,601	8,586
貸倒引当金	△1,877	△1,862
固定資産計	69,808	71,393
資産合計	613,134	665,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	144,687	160,091
商品有価証券等	144,635	159,934
デリバティブ取引	51	156
約定見返勘定	6,535	13,734
信用取引負債	14,954	13,006
信用取引借入金	9,314	6,578
信用取引貸証券受入金	5,640	6,427
有価証券担保借入金	24,262	61,217
有価証券貸借取引受入金	24,262	61,217
預り金	29,186	55,349
受入保証金	35,804	36,675
有価証券等受入未了勘定	2	7
短期借入金	158,878	125,881
未払法人税等	9,451	470
賞与引当金	2,186	839
その他の流動負債	5,516	5,603
流動負債計	431,466	472,877
固定負債		
長期借入金	8,415	6,660
役員退職慰労引当金	1,439	1,260
退職給付に係る負債	5,190	5,121
その他の固定負債	11,457	12,577
固定負債計	26,502	25,619
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,326	2,563
特別法上の準備金計	2,326	2,563
負債合計	460,294	501,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,913
利益剰余金	91,223	98,496
自己株式	△3,701	△3,723
株主資本合計	119,024	126,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,180	11,326
土地再評価差額金	371	365
為替換算調整勘定	△144	439
退職給付に係る調整累計額	338	278
その他の包括利益累計額合計	9,745	12,409
少数株主持分	24,069	25,798
純資産合計	152,839	164,484
負債・純資産合計	613,134	665,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	55,632	47,790
委託手数料	23,876	14,108
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	350	353
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	19,889	20,396
その他の受入手数料	11,516	12,930
トレーディング損益	21,679	21,117
金融収益	2,279	1,733
その他の営業収益	610	561
営業収益計	80,201	71,202
金融費用	1,076	911
純営業収益	79,125	70,291
販売費・一般管理費	50,662	49,256
取引関係費	10,211	9,507
人件費	26,176	25,467
不動産関係費	4,610	4,715
事務費	3,835	3,690
減価償却費	2,991	3,021
租税公課	575	575
貸倒引当金繰入れ	0	△5
その他	2,260	2,283
営業利益	28,462	21,034
営業外収益	838	668
受取配当金	381	411
その他	457	257
営業外費用	158	136
支払利息	73	74
持分法による投資損失	—	5
固定資産除売却損	66	37
その他	18	18
経常利益	29,143	21,566

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	46	178
特別利益計	46	178
特別損失		
固定資産除売却損	1,144	39
投資有価証券売却損	0	53
投資有価証券評価損	294	—
ゴルフ会員権評価損	0	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	546	237
特別損失計	1,985	331
税金等調整前四半期純利益	27,204	21,414
法人税、住民税及び事業税	10,245	6,600
法人税等調整額	428	1,381
法人税等合計	10,673	7,981
少数株主損益調整前四半期純利益	16,531	13,432
少数株主利益	1,650	1,309
四半期純利益	14,880	12,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,531	13,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,933	2,631
為替換算調整勘定	381	583
退職給付に係る調整額	—	△60
その他の包括利益合計	6,315	3,154
四半期包括利益	22,846	16,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,831	14,793
少数株主に係る四半期包括利益	3,015	1,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	23,876	14,108	△ 9,767	△ 40.9 %	28,511
(株券)	(23,319)	(13,819)	(△ 9,500)	(△ 40.7)	(27,876)
(債券)	(9)	(4)	(△ 4)	(△ 49.1)	(15)
(その他)	(547)	(284)	(△ 262)	(△ 47.9)	(619)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	350	353	3	0.9	524
(株券)	(250)	(240)	(△ 10)	(△ 4.2)	(382)
(債券)	(99)	(113)	(13)	(13.5)	(141)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	19,889	20,396	507	2.6	25,431
(受益証券)	(19,819)	(20,249)	(430)	(2.2)	(25,314)
その他の受入手数料	11,516	12,930	1,414	12.3	15,522
(受益証券)	(10,691)	(11,900)	(1,208)	(11.3)	(14,320)
合計	55,632	47,790	△ 7,842	△ 14.1	69,990

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	23,807	14,288	△ 9,519	△ 40.0 %	28,571
債券	198	282	83	42.2	301
受益証券	30,746	32,433	1,687	5.5	39,942
その他の	880	785	△ 94	△ 10.8	1,174
合計	55,632	47,790	△ 7,842	△ 14.1	69,990

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	11,822	12,182	360	3.0 %	15,235
債券等トレーディング損益	10,201	9,131	△ 1,070	△ 10.5	12,704
その他のトレーディング損益	△ 344	△ 196	147	-	△ 277
合計	21,679	21,117	△ 561	△ 2.6	27,662

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 〔 25.10.1 〕 〔 25.12.31 〕	第4四半期 〔 26.1.1 〕 〔 26.3.31 〕	第1四半期 〔 26.4.1 〕 〔 26.6.30 〕	第2四半期 〔 26.7.1 〕 〔 26.9.30 〕	第3四半期 〔 26.10.1 〕 〔 26.12.31 〕
営業収益					
受入手数料	17,934	14,357	14,697	15,951	17,140
トレーディング損益	6,996	5,983	6,140	7,647	7,329
金融収益	709	668	560	591	582
その他の営業収益	203	174	188	183	190
営業収益計	25,844	21,184	21,586	24,373	25,242
金融費用	339	320	290	331	290
純営業収益	25,504	20,863	21,296	24,042	24,952
販売費・一般管理費	17,286	16,596	16,121	16,416	16,717
取引関係費	3,344	3,115	3,055	3,024	3,427
人件費	8,864	8,663	8,420	8,460	8,586
不動産関係費	1,643	1,543	1,470	1,754	1,490
事務費	1,448	1,115	1,229	1,236	1,224
減価償却費	951	1,052	991	1,005	1,025
租税公課	182	151	183	195	196
その他	851	955	770	739	766
営業利益	8,217	4,266	5,174	7,625	8,234
営業外収益	327	967	220	317	130
営業外費用	18	96	31	70	34
経常利益	8,527	5,138	5,363	7,872	8,330
特別利益	17	53	80	49	48
特別損失	1,570	814	72	134	124
税金等調整前四半期純利益	6,973	4,376	5,372	7,786	8,255
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,021	681	3,695	2,222
法人税等調整額	521	△ 321	1,424	△ 763	720
少数株主損益調整前四半期純利益	4,092	2,675	3,265	4,854	5,312
少数株主利益	448	278	440	403	465
四半期純利益	3,643	2,397	2,825	4,451	4,846